

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2015年8月)

発表日 2015年10月8日(木)

～ネガティブサプライズ。7－9月期は前期比▲10%超の減少も視野～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL : 03-5221-4524

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く 前期比	製造業	非製造業			
			前期比	船舶・電力除く 前期比			
2015	1-3月	6.3	2.3	8.5	▲ 4.7	4.4	10.9
	4-6月	2.9	12.1	▲ 1.7	1.1	4.0	▲ 5.7
	7-9月期(見)	0.3	▲ 3.6	1.7	▲ 2.1	▲ 8.5	8.0
2014	7月	7.4	13.7	▲ 0.5	2.4	5.4	▲ 36.8
	8月	2.3	▲ 3.3	6.0	▲ 1.9	▲ 23.5	19.6
	9月	2.4	6.7	0.3	0.7	17.8	▲ 7.5
	10月	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 2.8	3.4	3.2	0.9
	11月	0.1	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 7.0
	12月	5.6	10.4	5.0	8.1	6.9	0.1
2015	1月	2.5	▲ 3.2	8.0	▲ 6.0	23.7	14.2
	2月	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 5.0	1.7	▲ 19.3	6.6
	3月	2.9	0.3	4.7	▲ 8.2	▲ 19.3	▲ 13.5
	4月	3.8	10.5	▲ 0.6	9.7	45.3	▲ 7.0
	5月	0.6	9.9	▲ 4.0	▲ 12.0	▲ 17.8	3.7
	6月	▲ 7.9	▲ 14.0	0.6	17.3	6.8	20.3
	7月	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 10.2	▲ 27.0	10.2
	8月	▲ 5.7	▲ 3.2	▲ 6.1	18.2	▲ 1.8	▲ 26.1

(出所) 内閣府「機械受注統計」。2015年7－9月期は内閣府見通し。

○ネガティブサプライズ。7－9月期は前期比▲10%超の減少も視野

2015年8月の機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比▲5.7%と、市場予想（コンセンサス：同+3.0%、レンジ：同▲5.0%～+6.6%）を大幅に下回る結果となった。ほとんどの予測機関が前月比増加を予想していた中、大幅減少となるネガティブサプライズである。

機械受注はこれで3ヶ月連続の減少、減少幅は3ヶ月とも大きなものとなり、水準も消費税率引き上げに伴う反動減がみられた2014年6月以来の低さである。この結果を受け、内閣府は基調判断を「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「機械受注は、足踏みがみられる」に下方修正した。

今月の結果を踏まえると、機械受注は7－9月期の内閣府見通し（前期比+0.3%）どころか、単純見通し（同▲3.6%）すら、ほぼ達成不可能な状況となった¹。また、9月に前月比+7.8%以上の結果とならなければ、7－9月期の前期比マイナス幅は▲10%を超える。8月下旬の中国不安や金融市場の動揺を受けて、企業の慎重姿勢が強まっている可能性もあり、9月も下振れリスクを意識しておく必要があるようだ。

○需要者別の動向

8月の機械受注を需要者別にみると、製造業は前月比▲3.2%と3ヶ月連続の減少となった。前月に高い伸びとなった鉄鋼業や非鉄金属が大幅減少となるなど、15業種中9業種が減少となった。その他、電気機械やパルプ・紙・紙加工品が軟調な推移となっている。一方で、増加に寄与したのは石油・石炭製品やその他輸送用機械だ。石油・石炭製品は大型案件こそ無かったがかなり高い伸びとなっており、次月以降の反動減

¹単純見通しの達成には9月に前月比+29.9%が必要だが、過去最も高かった伸び率でも+15%程度。

には注意が必要だ。

非製造業（船舶・電力除く）は同▲6.1%の減少となった。15年春をピークに軟調な推移が続いており、2013年2月以来の水準にまで落ち込んだ。これまで高い水準を維持していた金融業・保険業が大幅減少となったほか、運輸業・郵便業や建設業による下押しが大きかった。11業種中7業種が減少と依然として減少業種が多い状況が続いている。

その他、外需は前月比▲26.1%、官公需は同▲1.8%、代理店は同+18.2%となった。

○先行きの設備投資の警戒感は強まっている

9月日銀短観の設備投資計画では、大企業非製造業が大幅な上方修正、中小企業は例年と比較して上方修正幅が大きいなど、企業の設備投資意欲は依然として強かった。また、設備過剰感（全規模全産業）は▲1と再び不足超に転じ、経常利益計画は各規模とも上方修正、増益計画となっている。

設備投資計画は強いものとなっているが、足元は国内景気の停滞、中国・アジア経済の減速、金融市場の動揺など、設備投資の先送りに繋がりやすい状況だ。現時点では、設備投資が腰折れするとはみていないが警戒が必要だろう。

